2022年 国保料等の調査結果
国保料16市町村で引き上げ

県保険医協会では2022年5月に県内市町村の国民健康保険料（税）及び保険証の交付状況の調査を行い、回答をまとめた。詳細については協会ホームページを参照。

保険証交付状況（2022年1月1日時点）

交付対象世帯は前年より2,912世帯減り274,240世帯。未交付世帯は663世帯で全世帯の0.2%。長野市（283世帯）、千曲市（110世帯）の順に多い。保険料の滞納世帯は36,210世帯（全世帯の15.6%）で前年より308世帯減。全世帯のうち2割以上の世帯に滞納があるのは7市村。1年以上滞納世帯は13,223世帯（前回12,713世帯）、滞納世帯の36.5%であった。

窓口留保の内訳・理由
（2022年1月1日時点）

保険証の窓口留置きは交付対象世帯の0.26%にあたる709世帯（前回785世帯）で微減した。留保理由では滞納が52.2%と最も多かった。

短期証の発行状況（2022年1月1日時点）

短期被保険者証（以下短期証）を発行した世帯数は5,793世帯で、全世帯の2.1%にあたる。滞納世帯に対する発行率は11.0%で前年（17.5%）から大きく減少したが、駒ヶ根市など滞納世帯すべてに短期証を発行している市町村もあった。

短期証の発行基準

短期証を発行するにあたり、滞納期間の基準があると回答したのは40市町村で、最も多いのが6カ月で12市町村、次いで12カ月が9市町村あった。

長野市では滞納期間（12カ月）の他に滞納額（30万円）の基準を設けたり、所得150万円以下は短期証発行から除外されるなど、発行されたのは46世帯に留まった。

短期証の交付方法については、窓口交付のみが16市町村あり、短期証の留置き割合が高い市町村はいずれもこの方式だった。

資格証明書の発行状況
（2022年1月1日時点）

全県では159世帯（前年207世帯）に資格証明書が発行された。発行数は前年と同様に安曇野市が最も多く、84世帯101人。窓口留保は全県で6世帯だった。

国保法44条窓口負担の減免状況

2021度の実績では全県で56人（前年1,838人）と大幅に減少した。その約半数の32人が新型コロナによる減免となっている。

2020年度の決算状況

回答を得られなかった北相木村、根羽村を除く75市町村で収支はプラスだった。市部では長野市11億3千万円、松本市7億4千万円をはじめ11市、町村でも御代田町と豊丘村が1億円を超えた。

2020年度の国民健康保険事業基金の残高決算では、4町村で積み立てがないが、市部は平均4億9千万円、積み立てのある町村では平均1億600万円の基金残高があった。2022年1月の国保世帯数から一世帯当たりの基金残高を算出すると、一世帯平均は54,986円。10万円以上となるのが28市町村あり、市部では佐久市が124,706円で最も多く、町村部では50万円を超えるところも散見された。

子ども均等割の独自減免、補助

2022年4月から未就学児の均等割について5割を国、県、市町村の費用負担で軽減する制度が開始したが、制度に加えて独自助成があると回答したのは、長和町、木曽町、南木曽町の3町で、減免の対象年齢の拡大や軽減後の残り5割に対する減免などが行われている。

新型コロナウイルスと国保の対応

2021年度の保険料の減免は全県で1,080世帯（前年3,331世帯）と大幅に減少した。

傷病手当金の実績は、2021年度全件では144人（前年24人）と大幅に増加した。

2022年度の市町村国保料

夫婦（40歳未満）2人と子ども1人で所得276万円、固定資産税3万円の世帯をモデル世帯として年間保険料（税）の試算を行った。（表1）

保険料（税）の据え置きは41市町村、引き上げは16、引き下げは20。

引き上げ幅が大きいのは南相木村（前年度より42,750円増）、南牧村（25,461円増）、下條村（25,076円増）。

引き下げ幅が大きいのは上田市（33,594円減）、松本市（24,300円減）、生坂村（15,960円減）。

保険料（税）は高い順から青木村（370,250円）、松本市（368,290円）、飯山市（364,015円）。低い順からは根羽村（177,190円）、売木村（218,800円）、平谷村（228,205円）となっている。青木村と根羽村との格差は2.09倍となり、青木村は所得に占める保険料（税）の割合は13.4%であった。

また協会けんぽの保険料（190,442円）と比較した場合、1.5倍以上の保険料となったのは71町村で全体の92.2%になる。青木村が1.96倍で最も格差が大きく、根羽村（0.95倍）のみが協会けんぽより低くなった。

表1　2022年度国保料調査結果

長野県保険医協会まとめ

市町村	試算額	順位	前年増減	市町村	試算額	順位	前年増減
長野市	355,540	8	0	松川町	289,925	68	4,300
松本市	368,290	2	▲24,300	高森町	320,350	44	0
上田市	307,389	60	▲33,594	阿南町	316,930	51	▲1,096
岡谷市	355,712	7	1,505	阿智村	333,180	27	▲4,416
飯田市	327,145	37	0	平谷村	228,205	75	0
諏訪市	352,050	10	0	根羽村	177,190	77	0
須坂市	339,990	19	0	下條村	296,938	63	25,076
小諸市	316,870	52	0	売木村	218,800	76	6,000
伊那市	333,940	26	0	天龍村	238,470	73	0
駒ヶ根市	345,195	16	0	泰阜村	272,740	72	2,800
中野市	340,250	18	570	喬木村	318,601	49	0
大町市	319,590	45	8,600	豊丘村	284,337	69	▲600
飯山市	364,015	3	▲3,690	大鹿村	228,670	74	10,601
茅野市	310,120	56	0	上松町	326,570	38	▲11,640
塩尻市	331,008	29	▲1,527	南木曽町	330,975	30	3,300
千曲市	345,530	15	▲6,990	木祖村	312,540	55	0
佐久市	354,835	9	0	王滝村	291,600	65	12,520
東御市	318,920	47	0	大桑村	330,610	31	7,990
安曇野市	343,680	17	0	木曽町	310,060	58	0
小海町	319,240	46	0	麻績村	358,635	5	▲2,295
川上村	304,830	61	▲3,600	生坂村	328,200	35	▲15,960
南牧村	320,711	43	25,461	山形村	324,700	41	0
南相木村	362,860	4	42,750	朝日村	339,530	20	0
北相木村	348,660	13	0	筑北村	357,395	6	0
佐久穂町	327,410	36	0	池田町	316,870	52	0
軽井沢町	337,930	21	0	松川村	318,890	48	0
御代田町	348,360	14	▲9,050	白馬村	307,650	59	0
立科町	283,399	70	▲771	小谷村	301,400	62	3,000
青木村	370,250	1	400	坂城町	334,725	24	▲100
長和町	318,095	50	4,230	小布施町	322,545	42	0
下諏訪町	329,810	32	0	高山村	348,960	12	0
富士見町	334,276	25	▲2,688	山ノ内町	296,270	64	0
原村	310,080	57	▲4,500	木島平村	332,555	28	▲2,325
辰野町	281,920	71	0	野沢温泉村	326,510	39	▲3,700
箕輪町	337,540	22	0	信濃町	326,260	40	0
飯島町	314,680	54	0	飯綱町	328,370	34	0
南箕輪村	328,645	33	0	小川村	351,650	11	0
中川村	291,015	67	0	栄村	291,210	66	▲4,480
宮田村	336,638	23	0	平均	319,161		

※夫婦（40歳未満）2人子ども1人：所得276万円資産3万円の世帯の国保料（税）試算

国保改善交流集会を開催
神奈川の実務担当者に運動課題を学ぶ

10月15日に松本市内で社会保障推進協議会・国保部会の主催で国保改善運動交流会が開催され、Webでの接続を含めて30名以上の参加があった。

国保の動向等について神田氏より講演

記念講演では、現在神奈川県で国保実務に携わる神田敏史氏が「国民健康保険の全国動向と運動の課題」と題して講演した。新型コロナ下での国保制度、滞納に対する差押え禁止財産をめぐる動き、国保制度改革における決算補填等目的の法定外繰入解消に対する政府の動きとねらい、保険料水準の統一化の問題点などについて神奈川県の実情も含めて説明した。

意見交流では、保険医協会の市町村国保アンケートをもとに県内国保の動向が報告されるとともに、松本市や上田市での保険料引き下げをめぐる運動、44条減免の活用の具体的な事例について報告された。また南木曽町では粘り強い働きかけにより、4月から就学前均等割の1/2の独自補助が実現したことが文書で紹介された。